様式第１号（第３条関係）

令和５年度宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏名又は名称及び代表者名

　令和５年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第３条の規定により、宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金金　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

様式第２号「支援事業計画書」のとおり

（関係書類）

　①　支援事業計画書（第１期間は様式第２－１号、第２期間は様式第２－２号、第２期間は様式第２－３号）

　②　支援事業計画書に記載した支援対象漁業者が令和５年度に漁業経営セーフティーネット構築事業費補助金等交付等要綱（平成２２年３月３０日付け２１水漁第３０３６号農林水産事務次官依頼通知）の第４の（２）に定める養殖用配合飼料価格安定対策事業（以下「漁業経営セーフティーネット構築事業」という。）に加入していることが分かる書類若しくは令和６年度に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を誓約する書類（様式第３号）

　③　事業実施主体及び支援対象漁業者の納税証明書（税目は全ての県税。ただし、事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者のうち納税義務者でない者が含まれるときは、任意様式によりその旨を記載した申立書を添付する。）。

　④　支援対象漁業者の要件である区画漁業権に基づく魚類養殖業を営む者と事業実施年度に漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している若しくは事業実施年度の翌年度に加入することを誓約する者が一致していない場合や、配合飼料の購入者が支援対象漁業者の要件となる者と一致しない場合において、事業実施主体がこれらの者を同一と認める場合には、そのことを説明する書類

　⑤　事業実施主体及び支援事業計画書に記載した支援対象漁業者の暴力団排除に関する誓約書（様式第４号）

　⑥　その他知事が必要と認める書類

　※第２期間に申請する場合において、第１期間申請時に添付した書類（②から⑤までに限る。）は添付を省略することができるものとし、第３期間に申請する場合においては、第１期間又は第２期間申請時に添付した書類（(2)から(5)までに限る。）は添付を省略することができる。